

令和4年度

国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設事業会計予算



令和4年度国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 定 員	入 所 定 員	100名	通所リハビリ定員	20名
(2) 利用者数	入所利用者延人数	25,550人	1日平均利用者数	70人
	短期入所利用者延人数	730人	1日平均利用者数	2人
	通所リハビリ利用者延人数	4,374人	1日平均利用者数	18人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 施設事業収益			476,468千円
第1項 療養収益			416,333千円
第2項 療養外収益			60,134千円
第3項 特別利益			1千円
	支	出	
第1款 施設事業費用			522,659千円
第1項 療養費用			492,082千円
第2項 療養外費用			30,076千円
第3項 特別損失			1千円
第4項 予備費			500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 資本的収入			293,015千円
第1項 他会計負担金			43,015千円
第2項 固定資産売却代金			250,000千円
	支	出	
第1款 資本的支出			88,736千円
第1項 建設改良費			6,593千円
第2項 企業債償還金			42,056千円
第3項 他会計償還金			40,087千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
通所リハビリテーション送迎用車両リース	令和4年度から令和6年度まで	1,404千円
通所リハビリテーション送迎用車両リース	令和4年度から令和6年度まで	1,380千円
通所リハビリテーション送迎用車両リース	令和4年度から令和6年度まで	936千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	326,843千円
(2) 交際費	30千円

(他会計からの補助金)

第8条 病院組合を組織する市町村の一般会計からこの会計へ繰入れを受ける金額は、62,231千円である。

2 前項に定める金額についてこの会計予算の受け入れ科目別内訳額及び市町村別負担額については、別表(一)に定めるところによる。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、8,797千円と定める。

令和4年2月22日提出  
国民健康保険山城病院組合  
管理者 河井規子

別表(一)

## 病 院 組 合 市 町 村 分 担 金

市 町 村 名	分 担 金 千円	左 の 予 算 科 目 区 分	
		収 益 的 収 入 繰 入 金 千円	資 本 的 収 入 負 担 金 千円
木 津 川 市	53,594	16,593	37,001
笠 置 町	1,568	475	1,093
和 束 町	4,178	1,270	2,908
南 山 城 村	2,891	878	2,013
計	62,231	19,216	43,015

令和4年度国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収

入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 施設事業収益			476,468	
	1 療 養 収 益		416,333	
		1 施設療養収益	342,370	
		2 短期入所療養収益	9,964	
		3 通所リハビリ療養収益	48,813	
		4 その他療養収益	15,186	
	2 療 養 外 収 益		60,134	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計繰入金	19,216	
		3 補 助 金	1	
		4 長期前受金戻入	25,676	
		5 その他療養外収益	15,240	
	3 特 別 利 益		1	
		1 特 別 利 益	1	
	収 入 合 計		476,468	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	施設事業費用		522,659	
	1 療 養 費 用		492,082	
		1 給 与 費	326,843	
		2 材 料 費	31,837	
		3 経 費	101,337	
		4 減 価 償 却 費	31,583	
		5 資 産 減 耗 費	2	
		6 研 究 研 修 費	480	
	2 療 養 外 費 用		30,076	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	15,927	
		2 消費税及び地方消費税	11,100	
		3 雑 損 失	1	
		4 諸 支 出 金	1	
		5 長期前払消費税勘定償却	3,047	
	3 特 別 損 失		1	
		1 特 別 損 失	1	
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	
	支 出 合 計		522,659	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			293,015	
	1 他 会 計 負 担 金		43,015	
		1 他 会 計 負 担 金	43,015	
	2 固 定 資 産 売 却 代 金		250,000	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	250,000	
収 入 合 計			293,015	
当年度損益勘定留保資金			0	
収 入 総 合 計			293,015	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			88,736	
	1 建 設 改 良 費		6,593	
		1 老 健 建 設 事 業 費	1	
		2 有 形 固 定 資 産 購 入 費	1,200	
		3 リ ー ス 資 産 購 入 費	5,392	
	2 企 業 債 償 還 金		42,056	
		1 企 業 債 償 還 金	42,056	
	3 他 会 計 償 還 金		40,087	
		1 他 会 計 償 還 金	40,087	
支 出 合 計			88,736	

令和4年度 国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設事業会計予算説明書

収益的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節 節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1 施設事業収益		476,468	586,686		110,218			
1 療養収益		416,333	540,751		124,418			
	1 施設療養収益	342,370	463,097		120,727			
						1 施設療養収益	335,216	年間利用者見込 (延べ) 25,550人 1日平均 70人
						2 その他施設療養収益	7,154	日常生活費等
	2 短期入所療養収益	9,964	9,898	66				
						1 短期入所療養収益	9,760	年間利用者見込 (延べ) 730人 1日平均 2人
						2 その他短期入所療養収益	204	日常生活費等
	3 通所リハビリ療養収益	48,813	48,612	201				
						1 通所リハビリ療養収益	45,052	年間利用者見込 (延べ) 4,374人 1日平均 18人
						2 その他通所リハビリ療養収益	3,761	日常生活費等
	4 その他療養収益	15,186	19,144		3,958			
						1 室料差額収益	9,020	個室使用料収入
						2 その他療養収益	6,166	文書料等

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
2 療養外収益		60,134	45,934	14,200				
	1 受取利息 及び配当金	1	1					
						1 預金利息	1	
	2 他会計繰入金	19,216	20,157		941			
						1 病院組合 市町村分担金	19,216	
	3 補助金	1	1					
						1 補助金	1	
	4 長期前受金 戻 入	25,676	25,676					
						1 補助金	1,651	
						2 負担金及び 交付金	24,025	
	5 その他 療養外収益	15,240	99	15,141				
						1 その他 療養外収益	15,240	
3 特別利益		1	1					
	1 特別利益	1	1					
						1 特別利益	1	
収 入 合 計		476,468	586,686		110,218			

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1 施設事業費用		522,659	586,686		64,027			
1 療養費用		492,082	565,595		73,513			
	1 給 与 費	326,843	363,474		36,631			
						1 給 料	133,455	
						(1) 看 護 師 給	26,222	看護師 8人
						(2) 医 療 技 術 員 給	17,422	医療技術員 5人 (理学療法士3人、作業療法士1人、 管理栄養士1人)
						(3) 事 務 員 給	16,008	事務員 5人
						(4) 技 能 労 務 員 給	73,803	うち、ﾌﾙﾀｲﾑ会計年度任用職員 2人 技能労務員 35人
						2 手 当	84,335	
						(1) 看 護 師 手 当	15,324	
						(2) 医 療 技 術 員 手 当	9,769	
						(3) 事 務 員 手 当	9,198	
						(4) 技 能 労 務 員 手 当	50,044	
						3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	16,083	
						4 報 酬	29,956	ﾊｰﾄﾞﾀｲﾑ会計年度任用職員 18人
						5 法 定 福 利 費	49,265	職員共済組合負担金 44,509千円 社会保険料負担金等 4,756千円
						6 退 職 手 当 組 合 負 担 金	13,749	
	2 材 料 費	31,837	46,700		14,863			
						1 薬 品 費	3,041	
						2 療 養 材 料 費	5,256	
						3 給 食 材 料 費	23,040	入所者用給食材料費
						4 療 養 消 耗 備 品 費	500	診療用具、療養用具等

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節 節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
	3 経 費	101,337	119,160		17,823			
						1 厚生福利費	951	職員厚生会負担金、慶弔費等諸費
						2 報 償 費	10	
						3 旅費交通費	80	普通旅費
						4 職員被服費	500	白衣、ユニフォーム等
						5 消耗品費	3,692	文具、消耗器材、消耗品費等
						6 消耗備品費	1,587	業務管理用具費等
						7 光熱水費	16,000	電気、ガス、水道使用料等
						8 燃 料 費	1,000	車両用、諸燃料
						9 食 料 費	20	会議用、来客用食料費等
						10 印刷製本費	600	パンフレット、療養事務用印刷費等
						11 修 繕 費	2,450	療養用具等修繕費
						12 保 険 料	400	災害共済保険料、その他保険料
						13 賃 借 料	4,076	通所リハビリ送迎用車両 リース料 766 千円 カーテン賃借料 1,150 千円 白衣等賃借料 960 千円 コピーリース料等 1,200 千円
						14 通信運搬費	815	電話通話料、郵便料等
						15 委 託 料	68,676	施設管理保守委託 4,100 千円 清掃委託 14,283 千円 洗濯委託 1,421 千円 寝具委託 2,750 千円 給食委託 16,642 千円 人材派遣・宿直委託 27,980 千円 検査委託等 1,500 千円
						16 諸 会 費	150	老健協会等諸会費
						17 交 際 費	30	老健交際費
						18 雑 費	300	E B サービス利用料等

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節 節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
	4 減価償却費	31,583	35,729		4,146			
						1 建 物 減 価 償 却 費	21,962	
						2 建物附属設備 減 価 償 却 費	153	
						3 器 械 備 品 減 価 償 却 費	4,959	
						4 リース資産 減 価 償 却 費	4,509	
	5 資産減耗費	2	2					
						1 たな卸資産 減 耗 費	1	
						2 固 定 資 産 除 却 費	1	
	6 研究研修費	480	530		50			
						1 謝 金	50	講師謝金
						2 函 書 費	50	図書購入費
						3 旅 費	200	研修会等出張旅費
						4 研 究 雑 費	180	研修会費等雑費
2 療養外費用		30,076	20,590	9,486				
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	15,927	16,932		1,005			
						1 企業債利息	14,220	財務省・公営企業金融公庫借入利息
						2 一時借入金 利 息	1	
						3 他 会 計 借 入 金 利 息	265	病院事業会計長期借入利息
						4 企業債手数料 及び取扱費	1	
						5 リース資産 利 息	1,440	

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節 節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
	2 消費税及び 地方消費税	11,100	750	10,350				
						1 消費税及び 地方消費税	11,100	
	3 雑 損 失	1	1					
						1 その他雑損失	1	
	4 諸 支 出 金	1	1					
						1 繰 出 金	1	
	5 長期前払消費 税勘定償却	3,047	2,906	141				
						1 長期前払消費 税額償却	3,047	
3 特別損失		1	1					
	1 特別損失	1	1					
						1 特別損失	1	
4 予 備 費		500	500					
	1 予 備 費	500	500					
						1 予 備 費	500	
支 出 合 計		522,659	586,686		64,027			

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1 資本的収入		293,015	42,109	250,906				
1 他会計負担金		43,015	42,109	906				
	1 他会計負担金	43,015	42,109	906				
						1 他会計負担金	43,015	病院組合市町村負担金
2 固定資産 売却代金		250,000	0	250,000				
	1 固定資産 売却代金	250,000	0	250,000				
						1 固定資産 売却代金	250,000	回復期病棟転換による病院への売却代金
収 入 合 計		293,015	42,109	250,906				
当年度損益 勘定留保資金		0	20,241		20,241			
収 入 総 合 計		293,015	62,350	230,665				

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1 資本的支出		88,736	62,350	26,386				
1 建設改良費		6,593	5,285	1,308				
	1 老健建設 事業費	1	1					
						1 工事請負費	1	
	2 有形固定 資産購入費	1,200	1	1,199				
						1 器械及び備品 購入費	1,200	防犯カメラ更新
	3 リース資産 購入費	5,392	5,283	109				
						1 リース資産 購入費	5,392	送迎車両2台分、空調設備
2 企業債償還金		42,056	41,151	905				
	1 企業債償還金	42,056	41,151	905				
						1 企業債元金 償還金	42,056	財務省・公営企業金融公庫借入分
3 他会計償還金		40,087	15,914	24,173				
	1 他会計償還金	40,087	15,914	24,173				
						1 他会計元金 償還金	40,087	病院事業会計長期借入分
支 出 合 計		88,736	62,350	26,386				

令和4年度 国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設事業予定キャッシュフロー計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュフロー	
当年度純利益	△ 46,191
減価償却費	31,583
長期前払消費税償却額	3,047
資本的収入仮受消費税	△ 22,727
長期前受金戻入額	△ 25,676
賞与引当金の減少額	△ 4,302
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	15,927
未収金の減少額	102
たな卸資産の増加額	△ 69
未払金の増加額	556
その他流動負債の増加額	58
小計	<u>△ 47,693</u>
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	<u>△ 15,927</u>
業務活動によるキャッシュフロー	<u>△ 63,619</u>

2	投資活動によるキャッシュフロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,200
	有形固定資産の売却による収入	250,000
	国庫補助金等による収入	0
	一般会計及び他の特別会計からの繰入金による収入	43,015
	投資活動によるキャッシュフロー	<u>291,815</u>
3	財務活動によるキャッシュフロー	
	建設改良企業債の償還による支出	△ 42,056
	他会計借入金の返済による支出	△ 40,087
	ファイナンスリース債務の返済による支出	△ 5,392
	財務活動によるキャッシュフロー	<u>△ 87,535</u>
	資金増加額	140,661
	資金期首残高	22,334
	資金期末残高	<u>162,995</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費等 (千円)	賞与引当金 繰 入 額 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度		71	29,956	133,455	84,335	247,746	63,014	16,083	326,843
前年度		70	25,834	151,299	96,236	273,369	69,720	20,385	363,474
比 較		1	4,122	△ 17,844	△ 11,901	△ 25,623	△ 6,706	△ 4,302	△ 36,631

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	夜勤手当 (千円)	夜間看護手当 (千円)	職務手当 (千円)	扶養手当 (千円)	超勤手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住宅手当 (千円)	児童手当 (千円)	その他手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本年度	480	216	8,138	1,278	15,776	312	2,052	11,213	9,503	178	4,264	336	960	2,200	27,429
	前年度	480	216	9,078	1,278	18,706	312	2,190	12,110	11,068	244	4,922	336	1,210	2,700	31,386
	比較	0	0	△ 940	0	△ 2,930	0	△ 138	△ 897	△ 1,565	△ 66	△ 658	0	△ 250	△ 500	△ 3,957

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△17,844	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	940	平均昇給率 1.32%	
		その他の増減	△ 18,784	組合事業の転換に伴う病院への人員配置変更による減等	
手当	△11,901	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△11,901	組合事業の転換に伴う病院への人員配置変更による減等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

区 分		医療技術員	看護 師	准看護 師	事務 員	そ の 他	そ の 他
		医療職(二)	医療職(三)	医療職(三)	行政職(一)	行政職(一)	福祉職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	289,340	272,637	—	285,300	270,500	222,996
	平均給与月額(円)	347,761	377,012	—	357,799	302,140	346,876
	平均年齢(歳)	42.7	54.4	—	43.5	46.3	46.3
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	285,040	290,800	—	269,320	265,800	226,080
	平均給与月額(円)	343,199	375,584	—	333,819	297,361	323,078
	平均年齢(歳)	41.7	56.5	—	40.6	45.3	45.3

(2) 初任給

区 分	医療職(二) 円	医療職(三) 円	行政職(一) 円	福祉職 円	一 般 会 計 の 制 度			
					医療職(二)円	医療職(三)円	行政職(一)円	福祉職円
高 校 卒	—	(高看学卒) 209,800	154,900	—	—	(高看学卒) 200,700	150,600	—
大 学 卒	194,700	(大学卒) 215,200	182,200	(介護福祉士) 157,400	188,400	(大学卒) 209,800	182,200	—

(3) 級別職員数

区 分	医 療 職 ( 一 )			医 療 職 ( 二 )			医 療 職 ( 三 )			行 政 職 ( 一 )			福 祉 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)
令和4年 1月1日現在	1 級	—	—	1 級	—	—	1 級	3	37.5	1 級	—	—	1 級	—	—
	2 級	—	—	2 級	2	40.0	2 級	—	—	2 級	2	50.0	2 級	4	80.0
	3 級	—	—	3 級	2	40.0	3 級	4	50.0	3 級	1	25.0	3 級	1	20.0
	4 級	—	—	4 級	1	20.0	4 級	1	12.5	4 級	1	25.0	4 級	—	—
	5 級	—	—	5 級	—	—	5 級	—	—	5 級	—	—	5 級	—	—
				6 級	—	—	6 級	—	—	6 級	—	—	6 級	—	—
				7 級	—	—									
	計	—	—	計	5	100.0	計	8	100.0	計	4	100.0	計	5	100.0
令和3年 1月1日現在	1 級	—	—	1 級	—	—	1 級	2	22.2	1 級	—	—	1 級	—	—
	2 級	—	—	2 級	2	40.0	2 級	—	—	2 級	4	66.6	2 級	4	80.0
	3 級	—	—	3 級	2	40.0	3 級	4	44.5	3 級	1	16.7	3 級	1	20.0
	4 級	—	—	4 級	1	20.0	4 級	2	22.2	4 級	1	16.7	4 級	—	—
	5 級	—	—	5 級	—	—	5 級	1	11.1	5 級	—	—	5 級	—	—
				6 級	—	—	6 級	—	—	6 級	—	—	6 級	—	—
				7 級	—	—									
	計	—	—	計	5	100.0	計	9	100.0	計	6	100.0	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	福祉職
1 級	定型的な業務を行う係員の職務	管理栄養士の職務 診療放射線技師の職務 臨床検査技師、臨床工学技士又は 視能訓練士の職務 理学療法士、作業療法士又は言語聴 覚士の職務	准看護師の職務	定型的な業務を行う介護職員の職務
2 級	主任の職務 特に高度の知識又は経験を必要と する業務を行う係員の職務	薬剤師、臨床心理士の職務 困難な業務を行う管理栄養士、診療 放射線技師、臨床検査技師、臨床工 学技士、視能訓練士、理学療法士、 作業療法士又は言語聴覚士の職務	准看護師の職務 看護師の職務 助産師の職務	主任の職務 特に高度の知識又は経験を必要とす る指導的業務を行う介護職員の職務
3 級	困難な業務を処理する主任の職務 係長の職務	困難な業務を行う薬剤師、臨床心理 士の職務 主任管理栄養士、主任診 療放射線技師、主任臨床検査技師、 主任臨床工学技士、主任視能訓練士、 主任理学療法士、主任作業療法士又 は主任言語聴覚士の職務	看護師の職務 助産師の職務 看護師主任の職務	困難な業務を処理する主任の職務
4 級	相当困難な業務を分掌する係の長の 職務 担当副リーダー、副課長及び主査の 職務	主任薬剤師、主任臨床心理士の職務 困難な業務を行う主任管理栄養士、 主任診療放射線技師、主任臨床検査 技師、主任臨床工学技士、主任視能 訓練士、主任理学療法士、主任作業 療法士又は主任言語聴覚士の職務	困難な業務を処理する看護師主任の 職務 副看護師長の職務	副部長の職務
5 級	事務局次長、事務部副部長、事務局 個人情報管理担当参事、担当リーダ ー、課長又は室長の職務	薬剤部副課長、診療技術部の課又は 室の長の職務	困難な業務を処理する副看護師長の 職務 看護師長の職務 看護部副部長の職務	相当困難な業務を処理する副部長の 職務 部長の職務
6 級	事務部局の長の職務	薬剤部課長、診療技術部副部長の職 務 特に困難な業務を行う診療技術 部の課又は室の長の職務	看護部長の職務	
7 級		薬剤部長の職務		

## (4) 昇給

区 分		合 計	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	行 政 職 (一)	福 祉 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	—	—	—	—	—	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)	—	—	—	—	—	
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月 (人)	—	—	—	—	—
		6月 (人)	—	—	—	—	—
		月 (人)	—	—	—	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	—	—	—	—	—	
特別昇給に係る職員数 (人)	—	—	—	—	—		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	—	—	—	—	—	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)	—	—	—	—	—	
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月 (人)	—	—	—	—	—
		6月 (人)	—	—	—	—	—
		月 (人)	—	—	—	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	—	—	—	—	—	
特別昇給に係る職員数 (人)	—	—	—	—	—		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	医 療 技 術 員	看 護 師	准 看 護 師	事 務 員	そ の 他
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.29	—	1.26	—	—	—	—
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和4年1月1日現在) (%)	18.2	—	80.0	—	—	—	—
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	4,500	—	4,500	—	—	—	—
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	危険手当						

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			制度上の段階, 職務 の等級による加算	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	支給率計 (月分)		
本 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
前 年 度	2.225	2.075	4.300	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.150	2.150	4.300	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	—	—	—	—	—	—	—
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	—	—	—	—	—	—	—

(8) その他手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

区 分	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国府支出金	地 方 債	そ の 他	
通所リハビリテーション 送迎用車両リース	5,472 (4,212)	平成28年度～ 令和3年度	3,569	令和4年度～ 令和4年度	1,903 (643)				1,903 (643)
通所リハビリテーション 送迎用車両リース	5,400 (4,140)	平成28年度～ 令和3年度	3,508	令和4年度～ 令和4年度	1,892 (632)				1,892 (632)
通所リハビリテーション 送迎用車両リース	936 (725)	令和2年度～ 令和3年度	423	令和4年度～ 令和4年度	513 (302)				513 (302)
通所リハビリテーション 送迎用車両リース	936 (807)	令和3年度～ 令和3年度	235	令和4年度～ 令和5年度	701 (572)				701 (572)
通所リハビリテーション 送迎用車両リース	1,404	—	—	令和4年度～ 令和6年度	1,404				1,404
通所リハビリテーション 送迎用車両リース	1,380	—	—	令和4年度～ 令和6年度	1,380				1,380
通所リハビリテーション 送迎用車両リース	936	—	—	令和4年度～ 令和6年度	936				936
空調設備リース	110,000 (70,700)	令和2年度～ 令和3年度	7,251	令和4年度～ 令和15年度	102,749 (63,449)				102,749 (63,449)
合 計	126,464 (84,304)		14,986		111,478 (69,318)				111,478 (69,318)

注：限度額に示す（ ）内の数値は支出予定額

令和4年度 国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

	資 産 の 部		
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 建物	772,754,091		
建物減価償却累計額	<u>293,565,970</u>	479,188,121	
ロ 建物附属設備	2,145,743		
建物附属設備減価償却累計額	<u>1,147,556</u>	998,187	
ハ 器械備品	76,038,242		
器械備品減価償却累計額	<u>64,872,671</u>	11,165,571	
ニ リース資産	50,074,687		
リース資産減価償却累計額	<u>13,281,973</u>	36,792,714	
有形固定資産合計			528,144,593
(2) 投資その他資産			
イ 長期前払消費税		<u>12,025,818</u>	
投資その他資産合計			<u>12,025,818</u>
固定資産合計			540,170,411
2 流動資産			
(1) 現金・預金			162,994,776
(2) 未収金			65,516,486
(3) 貯蔵品			<u>1,900,639</u>
流動資産合計			<u>230,411,901</u>
資産合計			<u><u>770,582,312</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

574,835,761

企業債合計

574,835,761

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金

12,580,584

ロ その他長期借入金

196,162,898

他会計借入金合計

208,743,482

(3) リース債務

48,331,600

固定負債合計

831,910,843

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

42,980,559

企業債合計

42,980,559

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金

960,984

ロ その他長期借入金

14,984,146

他会計借入金合計

15,945,130

(3) リース債務

5,392,000

(4) 未払金

12,807,123

(5) 引当金

イ 賞与引当金

16,083,000

引当金合計

16,083,000

(6) その他流動負債

1,554,167

流動負債合計

94,761,979

5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 補助金	66,931,000		
	ロ 負担金及び交付金	<u>358,666,000</u>		
	長期前受金合計		425,597,000	
	(2) 長期前受金収益化累計額			
	イ 補助金	25,312,705		
	ロ 負担金及び交付金	<u>216,226,179</u>		
	長期前受金収益化累計額合計		<u>241,538,884</u>	
	繰延収益合計			<u>184,058,116</u>
	負債合計			<u>1,110,730,938</u>
		資	本	の
				部
6	資本金			
	(1) 資本金			
	イ 出資金	<u>128,243,000</u>	<u>128,243,000</u>	
	資本金合計			128,243,000
7	剰余金			
	(1) 利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>468,391,626</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 468,391,626</u>	
	剰余金合計			<u>△ 468,391,626</u>
	資本合計			<u>△ 340,148,626</u>
	負債資本合計			<u><u>770,582,312</u></u>

令和3年度 国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設事業予定損益計算書  
 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで) (単位:千円)

1	療養収益			
(1)	施設療養収益	419,666		
(2)	短期入所療養収益	7,886		
(3)	通所リハビリ療養収益	38,052		
(4)	その他療養収益	17,192	482,796	
2	療養費用			
(1)	給与費	333,825		
(2)	材料費	36,813		
(3)	経費	107,834		
(4)	減価償却費	35,729		
(5)	資産減耗費	0		
(6)	研究研修費	175	514,376	
	営業損益			△ 31,580
3	療養外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1		
(2)	他会計繰入金	20,157		
(3)	長期前受金戻入	25,676		
(4)	その他療養外収益	281	46,115	

4 療 養 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	16,940		
(2) 消費税及び地方消費税	914		
(3) 雑損失	12,996		
(4) 諸支出金	0		
(5) 長期前払消費税勘定償却	3,552	34,402	11,713
経 常 損 益			△ 19,867
5 特 別 利 益	0	0	
6 特 別 損 失	0	0	0
当年度純損益			△ 19,867
前年度繰越欠損金			402,334
当年度未処理欠損金			422,201

令和3年度 国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

	資 産 の 部		
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 建物	1,092,965,000		
建物減価償却累計額	<u>383,631,334</u>	709,333,666	
ロ 建物附属設備	2,991,000		
建物附属設備減価償却累計額	<u>1,421,655</u>	1,569,345	
ハ 器械備品	74,838,242		
器械備品減価償却累計額	<u>59,913,671</u>	14,924,571	
ニ リース資産	61,324,800		
リース資産減価償却累計額	<u>10,309,000</u>	51,015,800	
有形固定資産合計			776,843,382
(2) 投資その他資産			
イ 長期前払消費税		<u>20,310,080</u>	
投資その他資産合計			<u>20,310,080</u>
固定資産合計			797,153,462
2 流動資産			
(1) 現金・預金			22,334,071
(2) 未収金			65,618,054
(3) 貯蔵品			<u>1,831,794</u>
流動資産合計			<u>89,783,919</u>
資産合計			<u><u>886,937,381</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

617,816,320

企業債合計

617,816,320

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金

13,541,568

ロ その他長期借入金

211,147,044

他会計借入金合計

224,688,612

(3) リース債務

50,003,600

固定負債合計

892,508,532

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

42,055,474

企業債合計

42,055,474

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金

960,024

ロ その他長期借入金

39,126,329

他会計借入金合計

40,086,353

(3) リース債務

5,392,000

(4) 未払金

12,250,885

(5) 引当金

イ 賞与引当金

20,385,000

引当金合計

20,385,000

(6) その他流動負債

1,496,525

流動負債合計

121,666,237

5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 補助金	66,931,000		
	ロ 負担金及び交付金	<u>315,651,000</u>		
	長期前受金合計		382,582,000	
	(2) 長期前受金収益化累計額			
	イ 補助金	23,660,714		
	ロ 負担金及び交付金	<u>192,201,048</u>		
	長期前受金収益化累計額合計		<u>215,861,762</u>	
	繰延収益合計			<u>166,720,238</u>
	負債合計			<u>1,180,895,007</u>
		資	本	の
				部
6	資本金			
	(1) 資本金			
	イ 出資金	<u>128,243,000</u>	<u>128,243,000</u>	
	資本金合計			128,243,000
7	剰余金			
	(1) 利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>422,200,626</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 422,200,626</u>	
	剰余金合計			<u>△ 422,200,626</u>
	資本合計			<u>△ 293,957,626</u>
	負債資本合計			<u><u>886,937,381</u></u>

## 令和4年度財務諸表に関する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 貯蔵品

先入先出法による低価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数	建物	7～50年
	建物附属設備	3～18年
	器械備品	2～20年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く。）

該当事項なし

##### ③リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額より、京都府市町村職員退職手当組合における積立金相当額が上回る見込みのため、引当金を計上していない。

##### ② 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、各年度の翌年度における支給見込額に基づき、各年度に負担する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、10年間で均等償却を行っている。

② リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

(1) 予定キャッシュフロー計算書の作成方法

間接法

(2) 予定キャッシュフロー計算書における資金の範囲

予定キャッシュフロー計算書における資金は、現金及び預金である。

(3) 重要な非資金取引

該当事項なし

3 予定貸借対照表関係

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、617,816千円である。

(2) 重要な係争事件に係る損害賠償債務

該当事項なし

4 減損損失関係

該当事項なし

5 その他

(1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出のため、賞与引当金20,385千円を使用する。

## 令和3年度財務諸表に関する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 貯蔵品

先入先出法による低価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数	建物	7～50年
	建物附属設備	3～18年
	器械備品	2～20年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く。）

該当事項なし

##### ③リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額より、京都府市町村職員退職手当組合における積立金相当額が上回る見込みのため、引当金を計上していない。

##### ② 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、各年度の翌年度における支給見込額に基づき、各年度に負担する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、10年間で均等償却を行っている。

② リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

(1) 予定キャッシュフロー計算書の作成方法

間接法

(2) 予定キャッシュフロー計算書における資金の範囲

予定キャッシュフロー計算書における資金は、現金及び預金である。

(3) 重要な非資金取引

該当事項なし

3 予定貸借対照表関係

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、659,872千円である。

(2) 重要な係争事件に係る損害賠償債務

該当事項なし

4 減損損失関係

該当事項なし

5 その他

(1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出のため、賞与引当金21,549千円を使用する。

